

福岡県北九州市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	従業者一人あたり市内GDP（名目） 【8.2、9.4】	2016年 8,481 千円	2016年 データなし 千円	2016年 データなし 千円		2030年 9,320 千円	—
2	再生可能エネルギー導入量 【7.2、9.4、13.2】	2018年 7月 288,000 kW	2022年 3月 443,917 kW	2023年 3月 451,417 kW		2030年 700,000 kW	40%
3	市民の健康寿命（男性）【3.d】	2016年 71.93 歳	2019年 ※最新値 71.94 歳	2019年 ※最新値 71.94 歳		2030年 今後検討	—
4	市民の健康寿命（女性）【3.d】	2016年 74.01 歳	2019年 ※最新値 75.63 歳	2019年 ※最新値 75.63 歳		2030年 今後検討	—
5	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（小学生）【4.7】	2019年 94.4 %	2021年 95.4 %	2022年 95.1 %		2030年 全国平均以上	増加
6	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（中学生）【4.7】	2019年 94.5 %	2021年 95.3 %	2022年 94.9 %		2030年 全国平均以上	増加
7	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率【5.5】	2020年 7月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている（53.1%）	2021年 6月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている（53.3%）	2022年 6月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている（52.7%）		2025年 付属機関ごとに男女比率の均等を目指し、全体で50%以上を目指す	105%
7	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率【5.5】	2020年 7月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている（53.1%）	2021年 6月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている（53.3%）	2022年 6月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている（52.7%）		2030年 維持	—
8	社会動態の増減【11.3】	2020年 ▲757 人	2021年 ▲2152 人	2022年 ▲48 人		2030年 社会動態プラスの早期達成及び維持	増加
9	公共施設再エネ100%電力化達成率【7.a、9.4、13.1】	2021年 3月 0 %	2022年 3月 18 %	2023年 3月 29 %		2025年 100 %	29%
9	公共施設再エネ100%電力化達成率【7.a、9.4、13.1】	2021年 3月 0 %	2022年 3月 18 %	2023年 3月 29 %		2030年 維持	—
10	市民1人一日あたりの家庭ごみ量【11.6、12.5】	2019年 468 g	2021年 462 g	2022年 452 g		2030年 策定中	—
11	温室効果ガス排出の削減率（2005年度比）【13.3】	2017年度 ▲1.6 %	2021年 未算定（R6年度算定予定）	2022年 未算定（R7年度算定予定）		2030年 策定中	—
12	再生可能エネルギー導入量【7.2、9.4、13.2】（再掲）	2018年 7月 288,000 kW	2022年 3月 443,917 kW	2023年 3月 451,417 kW		2030年 700,000 kW	40%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）
1	①先進のまちを目指した新たなビジネスやイノベーションの創出	再生可能エネルギー導入量	2018年 7月 288,000 kW	2022年 3月 443,917 kW	2023年 3月 451,417 kW		2023年 470,000 kW	90%
2	①先進のまちを目指した新たなビジネスやイノベーションの創出	起業件数（創業件数）	2019年 317 件	2021年 348 件	2022年 479 件		2023年 340 件	141%
3	②地域経済における自律的好循環の形成	従業者一人あたり市内GDP	2016年 8,481 千円	2016年 データなし 千円	2016年 データなし 千円		2023年 今後検討	—
4	②地域経済における自律的好循環の形成	市内新規雇用者数	2015年～2019年 22,628 人	2020年～2021年 11,235 人	2020年～2022年 19,960 人		2020年～2024年 30,000 人	67%
5	②地域経済における自律的好循環の形成	市内企業への新卒就業者数	2019年 4,106 人	2021年 4,147 人	2022年 4,120 人		2024年 4,600 人	90%
6	②地域経済における自律的好循環の形成	温室効果ガス排出量の削減率（2005年度比）	2017年 ※2005年基準 ▲1.6 %	2021年 未算定（R6年度算定予定）	2022年 未算定（R7年度算定予定）		2023年 今後検討	—
7	②地域経済における自律的好循環の形成	実質公債費比率	2019年 9.9 %	2021年 10.3 %	2022年 10.4 %		2023年 今後検討	—
8	②地域経済における自律的好循環の形成	将来負担比率	2019年 170.8	2021年 150.0 %	2022年 147.2 %		2023年 今後検討	—
9	③働く場の地方分散・柔軟な働き方の普及	社会動態の増減	2020年 ▲757 人	2021年 ▲2152 人	2022年 ▲48 人		2030年 社会動態プラスの早期達成及び維持	増加
10	③働く場の地方分散・柔軟な働き方の普及	「北九州市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合	2020年 82 %	2021年 83 %	2022年 83.8 %		2024年 90 %以上	93%
11	④新たな企業価値を生み出すSDGs経営の普及	（仮称）SDGsパートナーシップ制度登録企業数	0 社	2021年 373 社	2022年 567 社		2023年 300 社	189%
12	④新たな企業価値を生み出すSDGs経営の普及	市民のSDGs認知度	2020年 44.9 %	2021年 52.3 %	2022年 90.6 %		2023年 毎年増加	100%
13	①ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出	保育所持機児童数	2020年 3月 0 人	2021年 4月 0 人	2022年 4月 0 人		2023年 0 人	維持

福岡県北九州市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
14	①ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出	女性就業率	2015年 70 %	2015年 70 %	2020年 75.5 %		2023年 73 %	—
15	①ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率	2020年 7月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている(53.1%)	2021年 6月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている(53.3%)	2022年 6月 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%を超えている(52.7%)		2023年 付属機関ごとに男女比率の均等を目指し、全体で50%以上を目指す	105%
16	①ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出	女性管理職比率（市職員）	2019年 13.1 %	2021年 14.5 %	2022年 16.6 %		2023年 15.0 %	111%
17	①ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出	北九州イクス同盟加盟企業数	2021年 3月 170 社	2022年 3月 222 社	2023年 3月 286 社		2023年 300 社	89%
18	①ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出	福祉施設から一般就労への移行	2019年 229 人	2021年 254 人	2022年 305 人		2023年 今後検討	—
19	②市民参加型の活動による生活の質（QOL）の向上	世代別の地域活動参加率	2020年 42.1 %	2021年 33.9 %	2022年 29.2 %		2023年 今後検討	—
20	②市民参加型の活動による生活の質（QOL）の向上	人口1人当たりの刑法犯認知件数（刑法犯認知件数/総人口）	2019年 12月 6,127 件	2021年 12月 5,109 件	2022年 12月 5,452 件		2024年 4,500 件以下、政令市ベスト3	41%
21	③市民の健康（幸）寿命の延伸	健康寿命（男性）	2016年 71.93 歳	2019年 ※最新値 71.94 歳	2019年 ※最新値 71.94 歳		2023年 今後検討	—
22	③市民の健康（幸）寿命の延伸	健康寿命（女性）	2016年 74.01 歳	2019年 ※最新値 75.63 歳	2019年 ※最新値 75.63 歳		2023年 今後検討	—
23	③市民の健康（幸）寿命の延伸	1人あたり公園面積	2020年 12.63 m ²	2021年 12.87 m ²	2022年 13.00 m ²		2023年 今後検討	—
24	④変革を支え、リードする教育・人材育成の推進	「子育てしやすいまちと感じる市民（子育て世代）の割合	2019年 88.6 %	2021年 90.5 %	2022年 87.8 %		2024年 90 %以上	98%
25	④変革を支え、リードする教育・人材育成の推進	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（小学生）	2019年 94.4 %	2021年 95.4 %	2022年 95.1 %		2023年 全国平均以上	増加
26	④変革を支え、リードする教育・人材育成の推進	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（中学生）	2019年 94.5 %	2021年 95.3 %	2022年 94.9 %		2023年 全国平均以上	増加
27	⑤感染症に対応した安心して暮らせる社会の構築	感染症予防研修会参加施設数	2019年 441 施設	2021年 375 施設	2022年 402 施設		2023年 今後検討	—
28	①脱炭素エネルギーの安定的な供給体制の構築	公共施設再エネ100%電力化達成率	2021年 3月 0 %	2022年 3月 18 %	2023年 3月 29 %		2025年 100 %	29%
29	②市民・企業との協働による循環システムの構築	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	2019年 468 g	2021年 462 g	2022年 452 g		2023年 今後検討	—
30	②市民・企業との協働による循環システムの構築	ごみのリサイクル率（かん・びん・ペットボトルなど）	2019年 28.0 %	2021年 27.9 %	2022年 26.6 %		2023年 今後検討	—
31	③コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造	空き家率	2018年 15.8 %		空家率は5年に1度の住宅土地統計調査の推計値のため、次回は2023年度に調査し、2024年度に公表される予定。	空家率は5年に1度の住宅土地統計調査の推計値のため、次回は2023年度に調査し、2024年度に公表される予定。	2023年 今後検討	—

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

- ・(1)No1、(2)No3 従業者一人あたり市内GDP（名目）…積算は「①市内GDP/②従業員数」となるが、各最新数値は①令和元年（市民経済計算）②令和3年（経済センサス）であることから、現時点では平成28年（2016年）が最新となる。
- ・(1)No2,12、(2)No1、(1)No9、(2)No28 再生可能エネルギー導入量、公共施設再エネ100%電力化達成率…再生可能エネルギー導入量・公共施設再エネ100%電力化達成率は、計画通りの進捗となっている。（再エネ100%電力化計画：2021年度 10%、2022～2023年度 40%、2024～2025年度 100%）
- ・(1)No8、(2)No9 社会動態の増減…令和4年の社会動態はマイナス48人と、入国制限の緩和による外国人の転入の寄与により、過去最も改善した結果となっているものの、依然として20代、30代を中心に転出超過であり、この若い世代の流出を食い止めることが喫緊の課題となっている。「若い世代」や「企業」に選ばれる「まち」になるため、子育て支援の充実や産業の誘致・強化を図る取組の推進とともに、北九州市のポテンシャルが生かせる、また、今後さらなる成功が見込まれる分野への可能性を探りながら、これらの取組を一体的かつ着実に推進することで、社会動態のプラスの達成に向けた大きな流れをつつていく。
- ・(2)No18 福祉施設から一般就労への移行…福祉施設から一般就労への移行者数は順調に増加へ推移している。今後も引き続き関係機関と連携し、障害のある人の就労支援事業における施策の実施に努め、移行者数の向上に取り組んでいく。
- ・(2)No30 ごみのリサイクル率…ごみのリサイクル率については、古紙流通量の減少等により若干減少となった。今後、製品プラスチックの一括回収などの施策により向上を図る。